

福井県嶺南地域における水産事業の共同研究等に関する協定の締結について

2023年10月5日

関西電力株式会社

リージョナルフィッシュ株式会社

福井県

ふくい水産振興センター

公立大学法人福井県立大学

関西電力株式会社(以下、関西電力)、リージョナルフィッシュ株式会社(以下、リージョナルフィッシュ)、福井県、ふくい水産振興センター(以下、振興センター)、公立大学法人福井県立大学(以下、県立大)は、本日、福井県嶺南地域における水産の共同研究や事業検討に関する協定を締結しました。

本協定では、各者の知見やノウハウを持ち寄り、マサバやアカウニの品種改良※¹の研究や陸上養殖の事業構築に向けた検討を行います。

品種改良の研究では、主に、リージョナルフィッシュが最先端の品種改良や養殖に関する技術を提供し、振興センターが効率的な飼育管理の知見を提供することで、基礎データの取得及び競争力のある養殖魚の開発に取り組みます。

陸上養殖の検討では、主に、関西電力と福井県が事業構築に向けた事業者連携(オープンイノベーション)を促進し、地魚のPR等にも取り組めます。また、県立大が増養殖に関する知見の提供や、水産業の振興に資する共同研究に向けた検討を行い、産学官の連携を図ります。

本協定の取組みは、福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議※²にて示された将来像の実現に向けた取組みの一環です。

今後、5者は本協定の取組みで得られる成果を踏まえ、競争力のある養殖魚等の開発や、嶺南地域の特性を踏まえた陸上養殖事業の創出を通じて、持続可能かつ地域活性に貢献する水産事業の構築に取り組めます。

※1:ゲノム編集技術や遺伝子情報を解明するゲノム解析を用いた、最先端の品種改良のこと。ゲノム編集技術とは生物が持つ特定の塩基配列を意図的に切断し、機能を改変させる技術です。外来遺伝子の導入によって機能改変を行う遺伝子組換え技術と異なり、自身が持つ塩基配列のみを変化させるため、自然界でも生じうる、従来の品種改良と同様とみなされています。

※2:原子力発電所が立地する嶺南地域の持続的な発展を実現すべく「立地地域の将来像」について議論する場として立ち上げられたもの。

以上

別紙：福井県嶺南地域における水産事業の共同研究等の概要について

別 紙

福井県嶺南地域における水産事業の 共同研究等の概要について

協定締結と実証の狙い

地域課題解決

地域にゆかりある魚種（地魚）等の抱える課題を、産学官連携により解決

持続可能な社会への貢献

- ・天然資源に依存しない事業モデルの構築
- ・スマート水産業の推進

地域文化継承

御食国に代表される、嶺南地域の文化・歴史の継承・アップデート

検討開始する主な取組み

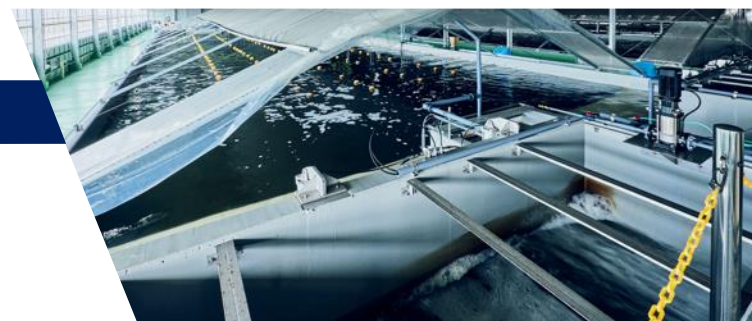
品種改良研究

- ・マサバ：高水温耐性
- ・アカウニ：高密度



陸上養殖事業構築

- ・地域内外の事業者との連携
- ・新技術の活用
- ・サステナビリティ



地魚のPRなど

- ・地魚の付加価値・認知度の向上
- ・多様なお客さまニーズに対応

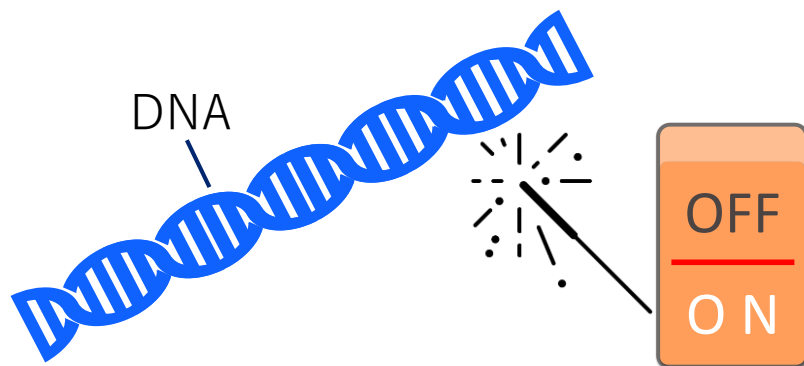


- 夏場に弱いマサバを高水温耐性にすることで養殖を推進し、名産品を復活
- アカウニの陸上養殖ニーズがあるが、採算性に課題あり。高密度飼育可のアカウニを開発
- ふくい水産振興センターでは基礎データを取得、リージョナルフィッシュで品種改良を実施
(ゲノム編集していない魚種を飼育) (ゲノム編集魚種を飼育)

マサバ



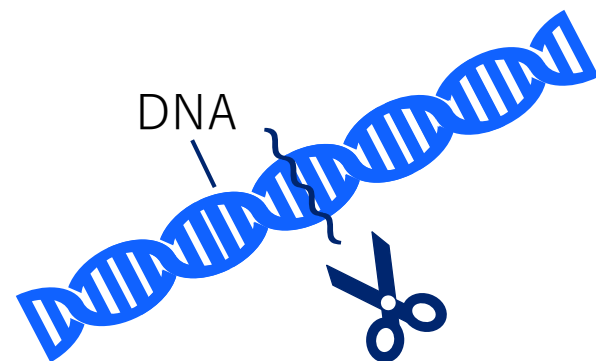
育種(DNAに変化は与えずに遺伝子のスイッチのON/OFFを調整する)で、高温でも生きていけるマサバを開発する



アカウニ



ゲノム編集育種(DNAの一部を切り取る自然界でも起こる現象)で、高密度でも飼育できる(採算の取れる)アカウニを開発する



品種改良研究



- ・最先端の品種改良
- ・養殖に関する技術の提供など
- ・効率的な飼育管理の知見提供など
- ・基礎データの取得
- ・競争力のある養殖魚開発

陸上養殖事業構築



- ・産業支援
- ・地域内外事業者との連携（オープンイノベーション）促進など

地魚のPRなど

- ・地魚の付加価値・認知度の向上
- ・多様なお客さまニーズに対応

【学術支援】

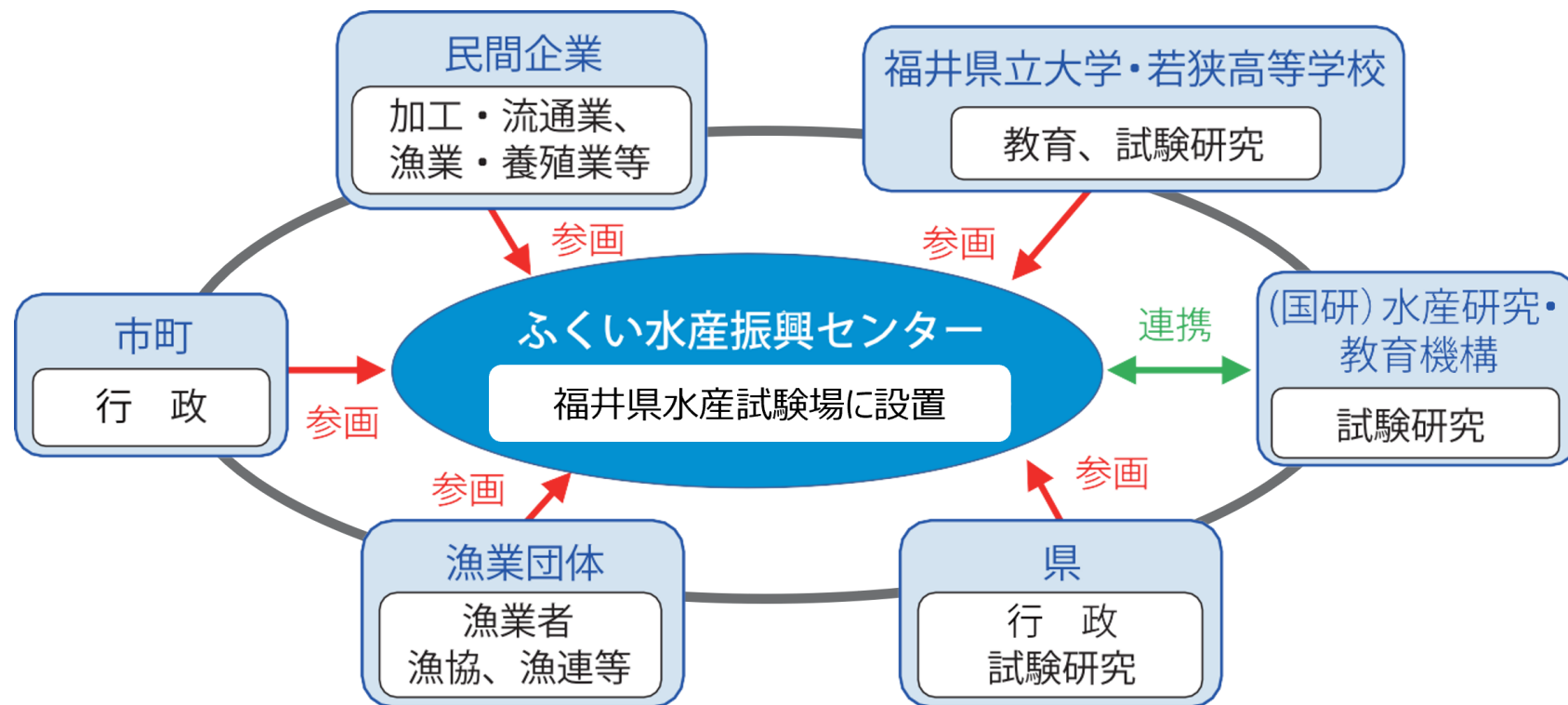


福井県立大学
Fukui Prefectural University

- ・先端増養殖に関する知見提供
- ・水産業の振興上、有意義な共同研究に向けた検討



○本実証は主に、ふくい水産振興センター※が所在する福井県小浜市泊の福井県水産試験場（先端研究棟）で実施します。



※ふくい水産振興センターは、産業振興に直結する学術研究、産業支援および人材育成を総合的に実施し、計画的かつ安定的な漁業生産の実現や、新しい養殖業や加工業などの産業創出および地域の活性化を推進する産学官連携組織として設立されました。